

高山市の人事行政のあらまし

問合先 総務課
☎35-3133

「高山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件などについて公表します。

1. 職員の任免および職員数に関する状況

① 職員数の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	職員数(人)			主な増減理由
	平成19年度	平成20年度	増減	
一般職	1,056	1,014	△44	・課の統合に伴う管理職の減員 ・職員の嘱託化による減員 ・ごみ資源化業務などの委託、有線放送運営業務の民間譲渡などによる減員 ・後期高齢者医療、国保の増員
議 会	8	8	0	
総 務	186	176	△10	
税 務	44	43	△1	
民 生	145	141	△4	
衛 生	84	76	△8	
農 林	2	2	0	
水 産	67	62	△5	
商 工	34	37	3	
土 木	92	77	△15	
教 育	118	115	△3	
消 防	155	154	△1	
小 計	935	891	△44	
企業会計など	112	114	2	
水道	31	30	△1	
下水道	27	28	1	
国保その他	54	56	2	
小 計	112	114	2	
組合会計	9	9	0	
飛騨農業共済事務組合	4	4	0	
古川国府給食センター	5	5	0	
小 計	9	9	0	
合 計	1,056	1,014	△44	

※職員数は一般職に属する職員数であり、休職者、育児休業者、派遣職員などを含みます。

② 職員の採用状況 (平成20年4月1日付採用) (人)

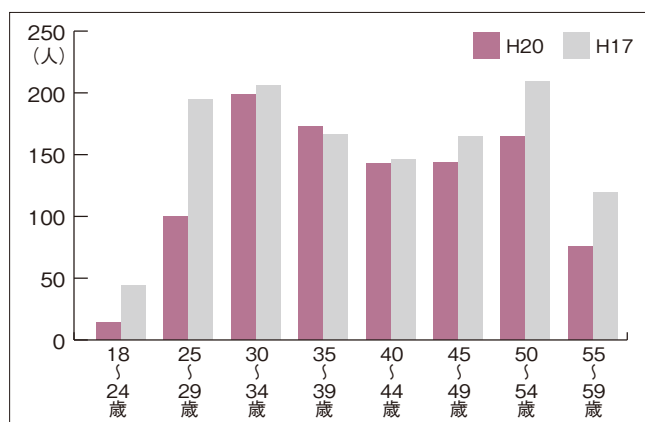
区分	一般行政職	合 計
試験採用	3	3

③ 職員の退職状況 (平成19年度) (人)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	合 計
定年退職	2	9		11
勤奨退職	26	1	2	29
普通退職	3	1		4
その他	1			1
合 計	32	11	2	45

④ 年齢別職員構成の状況 (平成20年4月1日現在) (人)

性別	24以下	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55以上	合 計
男	8	73	148	133	105	101	119	59	746
女	6	27	51	40	38	43	46	17	268
合 計	14	100	199	173	143	144	165	76	1,014
(17年度)	(44)	(195)	(206)	(166)	(146)	(165)	(209)	(119)	(1,250)



2. 職員の競争試験および選考の状況

① 採用試験の実施状況 (平成19年度)

試験区分	申込者数	受験者数(A)	採用者数(B)	競争率(A/B)
事務A(大学卒)	74	66	2	33.0倍
事務B(高校卒)	39	38	1	38.0倍
事務C(障がい者)	3	3	0	—
計	116	107	3	35.7倍

② 昇任試験の状況 (平成19年度) (人)

区分	有資格者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)	
一般行政職	管理職	61	41	8	5.1倍
	5級	180	105	15	7.0倍
消防職	管理職	4	4	1	4.0倍
	5級	17	13	3	4.3倍
技能労務職	5級	7	4	2	2.0倍
	4級	30	16	3	5.3倍
計	299	183	32	5.7倍	

3. 職員の給与の状況

① 人件費の状況 (普通会計決算見込)

区分	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)18年度人件費率
平成19年度	47,054,606千円	8,213,126千円	17.5%	20.7%

※人件費には特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

② 職員の平均給料月額および平均年齢 (平成20年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	323,300円	41歳4月
消防職	281,265円	37歳6月
技能労務職	293,412円	46歳1月

③ 職員の初任給の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	初 任 給			
	高 山 市	岐 阜 県	国	
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒	140,100円	144,500円	140,100円
技能労務職	中学卒	129,200円	133,100円	—

④ 経験年数・学歴別給料月額モデルケース (平成20年4月1日現在)

区分	経 験 年 数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	243,400円	293,800円	335,400円
	高校卒	198,200円	243,400円	293,800円
技能労務職	中学卒	183,000円	222,900円	251,800円

※採用後良好に勤務し、試験による昇任がない場合

⑤ 一般行政職の級別職員数と構成比 (平成20年4月1日現在) (人・%)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務の内容内容	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長など	部長など	
職員数(人)	65	74	92	186	67	56	21	561
構成比(%)	11.6	13.2	16.4	33.2	11.9	10.0	3.7	100.0

※消防職、技能労務職などは含まれていません。

⑥ 職員手当の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	内 容
期末手当 勤働手当	平成19年度支給割合 ・一般職員 (期 末) (勤 働) 6月期 1.40月分 0.725月分 12月期 1.60月分 0.775月分(基本) 計 3.00月分 1.500月分 ・管理職職員 (期 末) (勤 働) 6月期 1.20月分 0.925月分(基本) 12月期 1.40月分 0.975月分(基本) 計 2.60月分 1.900月分 ※勤務評定による成績に応じ、勤働手当を加算・減算 ・職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~20%
退職手当	(自己都合) (勤奨・定年) 勤続25年 33.50月分 41.34月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 ・その他加算措置 定年前早期退職特例措置(5~200%加算) ※勤奨退職特例措置 定員適正化を進め職員数の削減を図るために実施 平成22年3月31日までに30歳以上の職員が勤奨を受けて退職した場合は、早期退職にかかる加算率を上乗せなどの措置を実施
扶養手当	・配偶者 月額 13,000円 ・その他の扶養親族(1人につき) 月額 6,500円 ・年度内に満16歳から満22歳に到達する子(1人につき) 月額 5,000円を加算
住居手当	・月額23,000円以下の家賃を負担している職員 ⇒ 家賃の月額から12,000円を控除した額 ・月額23,000円を超える家賃を負担している職員 ⇒ 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1を11,000円に加算した額(上限月額27,000円まで)
通勤手当	・自動車など使用者⇒2km以上(片道)の利用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額24,500円まで ・高速道路など利用者⇒高速料金の1/2相当額に応じ月額20,000円まで ・交通機関など利用者⇒運賃相当額に応じ月額55,000円まで